

北海道の製材業史話 (その12)製材業を展望する

林政ジャーナリスト 坂東忠明



北海道150年の歴史のなかで合板・製材等加工業は、豊富な天然の森林資源を背景にして、都市建設、住宅建築、公共土木事業等に資材を供給し、そして地域の産業振興に貢献してきた。しかしながら、2020年代に入ると、道内はもとより、道外や海外への市場進出も視野に入れないと地元企業の経営環境は厳しい状況になるかも知れない。

すでに他府県には1社で10万㎡以上を挽く大型製材工場が登場している。林業の後発地域と言われた、九州の大分県、熊本県、宮崎県の活発な取り組みをみると、いわゆる「地産地消＝地場資本」型の企業は劣勢に立たされている。

この先北海道の林業・林産業にはどんな選択の道が残されているのか。これまでの強固な政策枠組みである“川上対策”中心の殻を破って、製材業はどのような変革的な展望をどう描くのだろうか。

■『北海道木材産業活性化ビジョン』の課題

今から12年前の2006年（平成18年3月）、北海道木材産業協同組合連合会は、『北海道木材産業活性化ビジョン』を公表した。

改正建築基準法や品確法の施行で、住宅資材に使用する木材に対して、より高い規格や品質が求められるようになり、北海道の木材産業が目指す姿や目標を明らかにして「環境調和型産業」の先端に位置する木材産業を指向するとしたものである。さて「活性化ビジョン」が掲げた課題や目標はこの12年間にどれだけの成果を得たであろうか。

道産材製品のブランド化等の商品開発や道外市場への販路拡大などの課題は山積しているが、内陸型製材加工企業を特徴とする北海道の製材業に即して掲げた『活性化ビジョン』には以下のことが述べられている。

『豊かな森林資源の活用と一体化した素材生産業者、製材業、プレカット工場、工務店との一体的な流通体制の企業間の連携などで競争力の強い産業に取り組む』

この課題は今も生きているはずである。あらためて

問い直す意味はあると思う。

■『林業の成長産業化』の意図

近年、安倍内閣は新たな課題を打ち出した。それが『林業の成長産業化』である。TPP（11ヵ国環太平洋連携協定）やEPA（欧州との経済連携協定）など関税障壁のない自由貿易時代に備えて、国際競争力のある第一次産業への体質強化を模索している。欧米からの工業製品化した輸入製材品に対抗できる規模の大きい拠点となる製材工場を構築することが国際競争力に勝つ、これが成長産業化のねらいである。

つまり、国内林産業の競争力が可能なのは外材製材品価格と同じ価格で販売できることと考えている。スギ材を事例にしたビジネスモデルによれば、外材製品価格と対等に競争できる国産材製材工場は、少なくとも約5万㎡/年の製材の能力持つ製材工場であると試算している（濱野・遠藤 2010年）。

安定的に原木を調達するためには、市売り市場を介せず、山元から直接購入すること、そして製材コストを4千円/㎡内外に抑えること、なおかつ素材生産業を集約化し、場合によっては中小規模の製材工場も取り込むとしている。

こうした試論では、中小規模の製材工場ではできない、大規模工場中心の製材加工体制により外材製品と対等に競争できるとするが、その結果、北海道では1,2工場の建設が可能であるとした（樋口他 2013年）。そのために大工場の建設で多くの中小製材工場が整理されることが必要となる。

以上のように『外材製品の製材コスト並みで外材に対抗できる国産材製材工場の規模はどれくらいであればよいのか』が検討されているのである。このことをどう考えるか。新たな課題である。

■製材工場は中小規模ではダメなのか～『チャレンジを阻む岩盤か』

『林業の成長産業化』の先例として登場した林野庁の政策「新流通・加工システム」（2004）や「新生産システム」（2007）では、生産・流通・加工の

低コストで安定供給と大量生産を可能にするシステムであり、10～20万ha、年間5～10万m³の原料消費能力が見込まれる大規模な加工体制とした。当初、全国10カ所程度の地域が選ばれたが、そもそも北海道からは希望する事業者はなかった。

ある意味それは正しい判断だった。すなわちこのシステムには賛否がある。つまり地域の人工林資源が地元需要より首都圏の大きな市場に流れることを考えると、地域林業や林産業への影響は大きく恩恵も少ない。低コストの製材販売で森林所有者への利益還元も可能とするが、その効果は保障されていない。また製材加工の大規模化による市場内外の変動のリスクも大きいはずであり、国際市場で生じるリスク負担の回避策も十分とはいえない点に不安がある。

ではなぜ中小規模の製材加工業ではダメなのか。当然ながら国際競争力に対応できない高コスト生産と生材製品の販売経営では外材攻勢があり、大きな市場への参入は困難ではあるが、中小規模製材工場は、大規模製材工場と対抗するために存立しそこに役割があるのではない。トドマツ・カラマツの人工林資源は成熟化しつつあり、梱包材、土木用材を主力とする製材加工業で経営基盤を形成し、あわせて地元工務店等に密着した地産地消型の企業としてその地位を確立してきた。

これによって地域の身近な森林資源の活用と中小製材業との共存関係は維持されてきた。また国有林や道有林、民有林も地域経済の振興の下で、森林整備と原料供給の均衡した利用を進めながら製材加工業との発展に努めてきた。

これらのことが『チャレンジを阻む岩盤のように硬い規制や制度』（現政権の規制改革推進会議の課題）の標的とするならば、地域経済発展に逆行し北海道林業・林産業の衰退に導くことになるのではないか。2018年以降の安倍政権の動向に注目しなければならないだろう。

西欧の製材製品の攻勢に国内製材業が強くなるためには、各中小規模製材工場が持っている得意分野での受注体制づくり、業界間や関連業種（工務店、森林組合、商社等）との連携、森林資源情報の共有、地域間のネットワーク化などにより地域資源を有効に活用する総合的システムを構築することが大切である。

■地方からの問いを考える

国の政策ばかりに関心が集まるが、地方の努力、発

想、アイデアに注目したい。最近の動きのなかからいくつかの取り組みなどを紹介する。そこには全道に共通するヒントが隠されているからだ。

① 2008年9月、米国リーマン・ブラザーズの破綻で発生した金融危機の余波は、2009年1月、十勝地方の梱包材を直撃し、製材工場は相次いで操業短縮や一時休業を余儀なくされた。製材出荷量や梱包材単価は暴落し、十勝の梱包材（定尺）価格が回復したのは、5年後の2014年1月だった。

国際市場の影響で思わぬ打撃を受けて、関係者から“梱包材からの転換”の声があがったものの、すでに北海道は梱包材の主要生産地であり、量産型加工施設を転換するだけの新たな資本の投入や新需要の製材品の開拓ができるかどうかである。梱包材に依存する製材業が終点ではなく、人工林資源の成熟化に即した林産業界の再編成が迫っているものと考ええる。

② “拡大造林”時代以降、林業・林産業の勢力地帯は変わった。特に十勝地域は梱包材生産地となったが、オホーツク、上川、釧路地域では合板、集成材加工、プレカット加工施設の拠点づくりが進み、“持山のカラマツで持ち家を”施策もあって、個人住宅、公共住宅など建築分野に新たな需要の掘り起こしへと発展してきた。

北海道では下川町が2003年FSC森林認証を取得し、2004年後にはオホーツク西部地域で相次いでSGEC森林認証を取得し日本最大の認証森林面積となり、製材工場（集成材、プレカット工場を含む）や地元工務店もCOC認証事業者となり、一大ネットワークを形成した。その結果、紋別市、滝上町の工務店は地元産認証材を利用した認証住宅建築で実績を大きく伸ばし、やがて認証材を使用した住宅や店舗は札幌圏内にも広がった。

認証材にメリットがないと言われるが、それまでつながりが薄かった地元の製材工場と工務店が認証材を通じて生産、流通過程を共有し、消費者に責任ある製品を届けるという流れを形成したことはこれまでになかったことである。認証材はひとつの出口を開いたと言えるのではないか。

③ “地産地消”では市場が狭く、いずれ伸び悩むと言われているにもかかわらずカラマツの住宅構造用材のラミナが道外、特に東北へ流れている。道内での需要圏域をしっかりと把握していないのではないか。地元需要や顧客を確保しつつ、道外市場を視野に入れた展開

に一步踏み出すことが望まれる。他県のスギ産地では外材と競合する集成材管柱ではなく、間柱や羽柄材などKD材生産に力を注いで生き残りをかけている地域がある。

これに対して地元材を公営住宅に使用して林業の活性化を図っている大樹町の実践例がある。大樹町では平成28年度から2ヵ年計画で2棟8戸の公営住宅を建築することになった。地元カラマツ材（径20～28cm）から柱材には芯持ち無垢正角材（コアドライの技術を導入）、梁材には集成材を使用することとなり、町内製材工場で製材した。ただし集成材加工、乾燥、プレカットは町外の工場に外注だった。

町の考え方は、安い輸入製品、製材品の確保の方が優位ではあるが、このままでは地域材の利用は進まない。そこですべての建築資材を地元材で活用した場合、地域経済への波及効果を分析すると、輸入材の方が建築費用は安い、地元材の伐採、搬出、輸送、製材加工から納品まで、関連する事業の発注から完成までの過程には雇用などの経費が発生している。

いわゆる“生産誘発額（地元へ落ちるお金）”が生まれるとして地元材の循環的利用や優位性を明らかにしたのである。町と協力する地域の企業との連携、体制づくりには課題はあるが、大樹町では今後とも積極的に地元材利用を進めるとしている。

このように本来“地産地消”というのは、最初は小さな市場ではあるが、地域の産業とともに築いてきたすそ野の広い重層的連携基盤の上に成り立ってきた林業と林産業を考えると、地域産業を守るという基本に立てば、大樹町のように方策は生まれるのではないだろうか。地域産業の発展を軽視して大きい企業を誘致しても人口減少に拍車をかけ、地域社会の衰退を招くだけではないかと思う。

■連載の終わりに当たって

この連載は昨年4月号からはじめたが、製材業については知らないことばかりでした。“川下”を知らずに“川上”問題は語ることはできないと知った次第です。これが筆者の反省の感想です。さまざまな状況を拝聴して理解することが大切で、私には展望を語る立場にはありませんが、当事者自身からの展望に期待しているところです。

「今ある森林資源は誰のものか」、これが筆者の川上、川下双方に対する問題意識です。北海道が豊かな原生の森林だった頃、無造作に濫伐してきたことを反

省と教訓としてきたと思います。戦後、林地は森林所有者に属するものですが、官民一体となって荒廃地を人工林に造成した結果、カラマツ・トドマツの人工林は、地域ぐるみの森林復興や木材の高度な利用開発の努力により、地域が発展するための有用な人工林資源として北海道林業の発展に道を開いてきたと思います。

そこには国家の集権的資源の姿はなく、地域のための森林資源として整備され管理されてきました。一部の大きな資本力を持つ企業や首都圏の需要のみを満たす資源ではなく、第一に、地域に住む人々が快適かつ豊かに過ごすことができるためにあり、そこに林業・林産業の社会的使命があると考えております。その役割を持っているのが地域資源としての人工林であり、“地産地消”に恩恵がなければ意味がない資源である。これらの資源を地域でどうするかを川上や川下も主体的に考えて連携する時代になったのではないのでしょうか。

このようなことを期待して製材業のこれまでの歩みを振り返ったのが「製材業史話」でした。“駅裏の木工場”から“地域の製材工場”へ、そして“北海道の製材工場”に飛躍して林業、林産業がさらに発展することを願っております。

終わりに当たり、執筆の機会を与えて頂いた（一社）北海道林産技術普及協会の植杉雅幸専務理事をはじめ、多くの製材業の関係者からのご協力を得たことに対して感謝とお礼を申し上げます。ありがとうございました。

【参考文献】

1. 道木連『北海道、木材産業活性化ビジョン』2006年3月
2. 天野礼子『“林業再生”最後の挑戦』農文協2006年11月
3. 濱野・遠藤『外材に対抗できる国産材製材工場のビジネスモデル研究』九州森林研究 No.63 2010年3月
4. 慶応義塾大学樋口研究会『日本林業復興を目指して』ISFJ政策フォーラム論文 2013年11月
5. 山田壽夫『林業再生の諸課題』道立林産試講話 2009年6月
6. 奥純一『町産材を活用した公営住宅「寿町団地」の建設について』ウッディエイジ770号 2017年10月号